



# 田上町 議会だより

第132号

令和3年7月21日発行



▲ 新緑の椿寿荘にて

## ■ 主な内容

議長就任挨拶・5月臨時会	P 2
新しい議会構成	P 3
6月定例会・陳情・議会からのお知らせ	P 4
付託案件審査	P 5～6
連合審査会	P 7
一般質問(8議員)	P 8～15
一部事務組合報告・全員協議会	P 16～17
「田上ベースボールクラブ」インタビュー／編集後記	P 18

田上町議会  
フェイスブック



去る5月14日開催の臨時会において、

熊倉議長・池井副議長から辞職願が提出されたことに伴い、議長・副議長選挙が行われました。投票の結果、新議長に小嶋謙一議員、新副議長に椿一春議員が当選しました。



副議長  
椿 一春 議員



議長  
小嶋 謙一 議員

## 就任の挨拶

議長 小嶋 謙一

この度、5月臨時議会において議長に選任され、職責に身の引き締まる思いであります。

昨年初頭から国内に新型コロナウイルス感染症が蔓延し、社会経済の全国的な低迷は町にも波及しています。町民の福祉と生活を守るための支援、産業経済界の振興をいかに図るか、行政と共に議会に課せられた責任は大きなものがあります。町でもワクチンの接種が開始され、感染が縮小し、元の生活に戻ることができると願うばかりです。

町では、清掃センターの老朽化問題があり、議会として議論を重ねていきます。また、町づくりの基礎となる第6次総合計画策定に向け、人口減少・産業活性化などの課題に対して、提言していきます。

町民の負託に応え、その権能を發揮し施策を決定する機関として役割を果たし、広く町民や社会全体から支持される議会を目指します。そして町長が掲げる「町民の幸福を追求するまちづくり」のため議論を交わし、緊張関係を保つ中で議会の円滑な運営に努めてまいります。

町民の皆様には議会に対する意見をはじめ、一層のご鞭撻をお願い申し上げ、就任の挨拶といたします。

## 議案

令和3年第2回臨時会

- ・ 常任委員の改選
  - ・ 議会運営委員の改選
  - ・ 一部事務組合議会議員の選挙
  - ・ 監査委員の選任
- 結果は次ページをご覧ください。

### 【専決処分】

- ・ 田上町税条例等の一部改正
- ・ 令和2年度田上町一般会計補正予算（第15号）
- ・ 令和3年度田上町一般会計補正予算（第1号）
- ・ 同年度田上町下水道事業特別会計補正予算（第1号）

全ての議案は承認されました。

# 新しい議会構成

常任委員、議会運営委員の任期は2年とされています。臨時会において、それぞれの委員会と一部事務組合議会の構成が変わりました。新たな構成で後半2年間の議会をスタートします。  
(各委員会の委員氏名に◎は委員長、○は副委員長)



品田政敏 中野和美 小野澤健一  
熊倉正治 ◎松原良彦 ○池井豊

## ◆ 社会文教常任委員会



小嶋謙一 椿一春 関根一義 藤田直一  
高橋秀昌 ◎今井幸代 ○渡邊勝衛

## ◆ 総務産経常任委員会



熊倉正治 今井幸代 椿一春 中野和美  
松原良彦 ◎高橋秀昌 ○関根一義

## ◆ 議会運営委員会



今井幸代 品田政敏 渡邊勝衛 小野澤健一  
松原良彦 ◎中野和美 ○藤田直一

## ◆ 広報常任委員会

議員 松原良彦

新潟県後期高齢者  
医療広域連合

議員 小野澤健一

三条・燕・西蒲・南蒲広域  
養護老人ホーム施設組合

議員 渡邊勝衛

新潟県中越福祉  
事務組合

議員 藤田直一

議員 熊倉正治

三条地域水道用水  
供給企業団

議員 椿一春

議員 池井豊

議員 関根一義

議員 高橋秀昌

加茂市・田上町  
消防衛生保育組合

## ◆ 一部事務組合議会議員



▲ 監査委員選任の起立採決

監査委員に熊倉正治議員が選任され、同意されました。

## ◆ 議会選出監査委員

令和3年

6

# 月定例会

6月16日～

6月24日

## 議案

### 【報告】

- ・令和2年度田上町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告
- ・同年度田上町一般会計継続費繰越計算書の報告
- ・県央土地開発公社事業計画書及び事業報告書の提出

### 【条例の一部改正】

- ・田上町手数料徴収条例の一部改正

### 【令和3年度補正予算】

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・訪問看護事業特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・水道事業会計

### 【委員会発議】

- ・田上町議会議規則の一部改正

いずれも原案可決しました。

6月16日の本会議開会に先立ち、新潟県町村議会議長会より在職10年以上で表彰された松原良彦議員、熊倉正治議員、椿一春議員に表彰状の伝達を行いました。

また、新潟県町村議会議長会より、監事を務められた熊倉正治議員に感謝状が授与されましたので、併せて伝達を行いました。



## 陳情等

### 5月臨時会

番号	件名	陳情者
陳情第2号	湯田上温泉旅館協同組合からの要望書	湯田上温泉旅館協同組合 理事長 塚野 裕喜

## 議会からのお知らせ

## 9月定例会について

次の定例会は**9月8日(水)**からの予定です。  
議場ではコロナ対策のご協力をお願いしております。  
日程は近くなりましたら、田上町議会HPでお知らせいたします。ぜひ傍聴においでください。



田上町ホームページ <http://www.town.tagami.jp/> TOP → 田上町議会 → 議会開催のお知らせ

総務産経常任委員会

付託案件審査

5月臨時会

専決処分報告

○令和2年度田上町一般会計補正予算（第15号）

歳入歳出それぞれ3367万2千円を減額補正します。歳入は、国から除雪対策費に充てられる地方交付税、国庫支出金が増額になったことによる財政調整基金からの繰入を1億4141万9千円減額します。歳出は大雪に伴い2回にわたる専決によって処理した除雪委託料の減額です。

○令和3年度田上町一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ1億7719万5千円を追加補正します。歳入は、主に国庫支出金の新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金です。歳出は、農林水産業費の雪害による倒木処理

委託料、土木費の道路維持費においても倒木46本を処理、下水道対策費では下水道事業特別会計へ300万円繰り出していきます。

○同年度田上町下水道事業特別会計補正予算（第1号）

歳入では温泉業の減免措置で使用料300万円を減額していただきますが、一般会計の土木費の下水道対策費から300万円を繰り入れており、歳入の総額に変更はありません。

専決処分報告は原案のとおり全て承認です。

前委員長 小嶋 謙一

6月定例会

一般会計補正予算

歳入では総額8746万3千円を増額するものです。

主なものは新型コロナウイルス支援として固定資産税減免分951万を減額しましたが、全額国から補填されます。また、国庫補助金として新型コロナウイルス接種体制確保事業補助金が6847万4千円、低所得子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業補助金が9700万円追加されました。歳出では4月1日付けの定期人事異動による関連経費の整理が主なものとなっています。その他、自治振興費として中店、曾根地区の公民館の環境整備に340万円が追加されました。また、土木費で除雪による修繕費用が想定よりも大きかったため、今後不足が見込まれることから修繕費として300万円を追加しました。

水道事業特別会計

補正予算

定期人事異動による人件費の整理として337万2千円を減額し、導入から8年経過する浄水場の中央監視システムの故障により、新たに債務負担行為を行うものです。令和3年度から5年間で1800万円となっており、これらに保守対応費用も含まれているため、今後の維持管理費はかからないということでした。

いずれの議案も全会一致で可決しました。

委員長 今井 幸代



▲ 総務産経常任委員会の様子

主な議案内容

6月定例会

- ・定期人事異動の関連経費、道路修繕費用を含む総額8746万3千円を追加
- ・水道事業、浄水場の中央監視システムの債務負担行為

追加しました。

# 社会文教常任委員会 付託案件審査

## 5月臨時会

### 田上町税条例等の一部改正

地方税法改正にともない、主なものとして、個人住民税の扶養控除における国外居住扶親族の見直しや、住宅ローン控除の特例の延長、軽自動車税では環境性能割税区分見直し、環境性能割の臨時的延長もされました。また、固定資産税では償却資産に係る課税標準の特例措置も加えられました。

### 一般会計補正予算

説明や質疑は連合審査会にて行われ、付託案件審査は採決のみ行われました。

いずれも全会一致で可決しました。

前委員長 今井 幸代

### 主な議案内容

#### 5月臨時会

- ・新型コロナウイルス対策事業、ワクチン接種関連費用を可決
- ・地方税法改正により税条例を改正

## 6月定例会

### 田上町手数料徴収条例の一部改正

今後、マイナンバーカードの発行申請事務がJ・L・I・S（地方公共団体情報システム機構）に委託されるため、手数料徴収条例から削除されるものです。

### 一般会計補正予算

衛生費では、9月末までの新型コロナウイルスワクチン接種費用として6847万4千円、清掃センターの不燃物中間ストックヤードの工事費等及び衛生センターの修繕に係る田上町負担分として2万2千円が追加されました。教育費として指定寄付により各学校への大型モニター購入、竹の幼児園とルーテル幼稚園には環境向上として50万円ずつ補助されます。また中学校の蛍

### 主な議案内容

#### 6月定例会

- ・新型コロナウイルスワクチン接種費用の追加
- ・指定寄付金による学校への大型モニター等を購入

光灯修繕として58万8千円が増額補正されました。

### Check 議論の身身

Q 12歳以上の新型コロナウイルスワクチン接種方法、町のワクチン接種に対する基本的な考え方はありますか。

A 12歳以上の接種方法は、文科省から現時点で学校での集団接種は推奨しないとの通達がきていますが、具体的な接種方法に関しての国からの通達がない状況です。今後、国から接種方法が示された後に検討を進めていきます。

また、ワクチン接種は感染予防の切り札ともされており、強制はできませんが、できる限り多くの方に接種をしていただきたいと考えています。

なお、付託案件審査後に教育委員会より、公共施設の営利目的の使用について、今後の検討スケジュールの説明がありました。

全ての議案は審査の結果、全会一致で可決しました。

委員長 松原 良彦



▲ 社会文教常任委員会の様子

主な  
議案内容

- ・新型コロナウイルス対策として農業経営継続支援金、湯田上温泉宿泊補助金、プレミアム付き商品券、PCR検査費用助成等に係る予算を専決処分
- ・新型コロナウイルスワクチン接種費用を追加し専決処分

連合審査会

新型コロナウイルス対策事業として総額9070万7千円を追加し、4月6日付けで専決処分されたものです。

(主な事業は左表の通り)

事業名	予算額
プレミアム付き商品券	3,585万3千円
農業経営継続支援金	2,032万円
湯田上温泉宿泊補助	600万円
PCR検査費用助成	910万6千円
指定管理者支援金	402万7千円
減収対策緊急支援金	530万9千円
たがみの赤ちゃん特別定額給付金	501万3千円

Check  
議論の  
中身

【経済支援策の策定にあたり】

Q 経済対策を実施するにあたり、町内の経済状況をどのように認識していますか。

A 飲食関連の製造業は苦戦しており、飲食・宿泊事業者は通常の売上の5割以下、クリーニング、食材や酒の卸売等も4〜8割減、消費の手控えにより小売業も2〜3割減となつています。木材高騰の状況も注視しています。引続き事業所に直接訪問し、実態把握に努めていきます。

【農業経営継続支援金】

Q 農業経営継続支援金の支払いはいつになりますか。

A 仮渡金の決定、その後申請を受け、12月頃を予定しています。

Q 米価の価格下落が見通せるから今回の支援事業があるのであり、米価下落を確認してから支給ではないはず。緊急

に実施が必要なことから専決処分の対応をしたのではないですか。

A 昨年度実施した際と同様、どの程度の下落幅が実際にあったのか確認した後に早急に対応します。

Q 専決処分は、議会を開くいとまがないからなされるのであり、支給がその時期であれば専決処分の必要はありません。昨年度以上に米価下落が見込まれるため、早急な支給をするべきです。支給ができない物理的理由があるのですか。

A 仮渡金決定を根拠として支援金を支給したいと考えています。

Q 国への事務報告は仮渡金決定後の3月末となっており、問題ないはず。町の農業政策に責任を持ち、支援していくために政治判断をするべきです。概算払いというやり方はできないのですか。

A 議会からの指摘を踏まえ、

10a当たり4千円の支援のうち半額を概算払いし、残額を仮渡金確定後に支給していくようにします。

新型コロナウイルスワクチン接種費用について

9月末までの接種期間延長を見込み、7966万6千円を追加するものです。

連合審査会の時点では、国から7月末までに高齢者の接種完了の方針が出されているため、追加日の確保、対応する医療従事者を確保するため検討、調整を図っているとの説明でした。

前委員長 今井 幸代





ふじた なおいち 藤田直一 議員 (文責)

『ふるさと納税』について

自主財源確保のための政策を積極的に実施するべき・・・

町長：今後も田上町を応援していただけるよう、努めていきます。

問 私は、町は増収に向けてもっと知恵を出すべきではないでしょうか、と申し上げたことがあります。一例としてふるさと納税制度の活用で『寄付額でいろいろな事業が出来る。生産者の所得アップが出来る。災害時の受け皿にも出来る。』など幅広い展開が出来る納税は、自主財源確保の一番の近道とされているからです。平成20年度から令和2年度までの13年間で頂いた寄付額は約1億6千万円程となり、年平均1270万円となりました。自由に使える財源として重宝したと思います。しかし、近隣市町村と比較すると、取り組み方は『やらないよりやった方がよい』程度にしか思われてなりません。町長は、『ふるさと納税』は町の自主財源確保のための大切な手段であり、町として出来ることは十分に組み込んでいきたいと言っていますが、今までの検

証と今後の取り組みについて伺います。

町長 町は平成20年度から『ふるさと納税』に取り組んできました。前町政では、「必ず地域間競争になる」との懸念からあまり積極的に取り組んでこなかったようで、毎年の寄付額はあまり多くはなかったようです。しかし、納税してくださる方々に応える形で検証や協議を行い、平成30年度には返礼品やポータルサイト数などの大幅な見直しを実施して今に至ります。返礼品は寄付額の3割以内との厳しい制限がありますが、今後も町内の農家や商店などと連携して、地域の魅力や特産品・農産物・木工・工業などの地場産品の開発、田上町のPR方法などを検討してまいります。

『クラウドファンディング』について

問 平成30年の9月定例会で、護摩堂山のトイレを含めた環境整備について、しっかりと使途を明確にして、登山者の皆様を含めたいろいろな方々から、善意による寄付を募って取り組むことを一つの案として申し上げました。また、寄付をしてくれた人には『護摩堂山通行手形』・『無料入浴券』などの進呈も案として申し上げました。町長は「検討課題として研究したい」と言われました。環境整備が進むことで、今以上にたくさんの人達から来ていただけると思っています。今ある資源の活用で交流人口を増やすことが可能となり、増えた人達を購買原資として町内の活性化に寄与してもらおうようにすることが政策だと思えます。研究もされたことと思いますが、改めて『クラウドファンディング』に取り組んでみませんか。町長に伺います。

町長 護摩堂山山頂トイレの現状と今後についてですが、現状は汲み取り方式であり、時代にそぐわないことは承知しています。仮にクラウドファンディングに取り組んだ際、一定程度お金が集まることは期待できますが、一方で相当の町財政負担も必要と考えます。山頂のトイレにつきましては、今少し時間をいただき今後の財政を考慮した中で検討していきます。また『道の駅たがみ』が開業したこともあり、これからは湯田上温泉、湯つ多里館、YOU・遊ランド、椿寿荘など登山後に田上町内を周遊するような仕組みづくりにより、町内の飲食店などにも立ち寄りやすくなり、町内滞在時間を少しでも伸ばし、町でお金を使ってもらい、結果として各事業所の収入が増え、税収の増加につながると考えています。引き続き研究していきます。

ここが 一般質問 聞きたい

田上町の所得(個人+法人)は年間401億円で、その内町外に漏れ出すお金は148億円! 田上の経済は破綻寸前! 漏れ出るお金を少しでも抑え込むことが急務。

町長：非常に大きな課題と認識させられました。

田上町の「これからの10年」地域循環型経済の仕組み作り

問 田上町が消滅することなく持続可能な自治体となるためのキーワードは『循環』です。経済においては「地域の所得循環」、人口問題では「人の循環」、地球環境では「資源の循環」です。これら全てを包括するものが「経済循環」です。私の言う『経済』とは、経世済民(けいせいさいいみん)を指し、「良い政治を行い、苦しんでいる人々を救う」を意味します。町民のみなさんの暮らしそのものです。一般的なイメージよりも、はるかに広義のものを指します。さて、その田上町の経済(暮らし)が破綻寸前にあります。働きど働けど我が生活豊かにならないでしょうか。「地域住民所得」なる指標では、田上町は全国1719市町村中1663番目と惨憺たる状態にあります。

原因は田上町経済で必要なお金の実に4割が毎年漏れ出ているからです。これを少しでも止める施策を打ち出さなければ、町民のみなさんの暮らしは守られませんし、田上町が消滅することなく持続可能な自治体となることは叶いません。消費の町外への流出(町外で買い物したり、旅行で観光地に行ったり等)は41億円ですが、これにはプレミアム商品券の継続発行により、地元で買物をすることを定着させることが有効です。注目するのは、エネルギー代金の流出の15億円です。特に注目するのは、町民のみなさんが支払っている電気料の5億円(年間)です。

時代は脱炭素社会、SDGsと地球環境問題を避けて通れず、自然エネルギーの導入は必要不可欠となっています。因みに、「地域脱炭素ロードマップ」では、2040年までに自治体の全公共施設に太陽光発電を導入、2030年までには50%の



おのざわ けんいち 小野澤健一 議員 (文責)

町長は非常に大きな課題と認識させられました。働きど働けど我が生活豊かにならないでしょうか。「地域住民所得」なる指標では、田上町は全国1719市町村中1663番目と惨憺たる状態にあります。

時代は脱炭素社会、SDGsと地球環境問題を避けて通れず、自然エネルギーの導入は必要不可欠となっています。因みに、「地域脱炭素ロードマップ」では、2040年までに自治体の全公共施設に太陽光発電を導入、2030年までには50%の



町長 切れ目のない経済施策は必要であり、田上町の経済循環について詳細な分析を基に問題点や課題をご指摘していただきました。エネルギー施策に関しては、多面的に捉える重要性和町の大きな課題と認識しました。

「田上の12か年教育」のその先に奨学金基金の設立

問 田上町の教育には「田上の12か年教育」があります。教育は盗まれない唯一の財産であり、その価値は無限大で尊いものです。世の中はコロナ禍が長期化し、貧富の差や学歴による経済格差が顕在化しています(K字型経済)。田上町でも、経済的理由で高等教育を受けることを諦めざるを得ない事象が懸念されます。「田上の12か年教育」のその先においても、高等教育を受けるための奨学金基金の設立等、何らかの教育施策が必要だと考えます。見解を伺います。

町長 奨学金基金は財政的に難しいですが、今後研究します。(質問趣旨の教育施策の必要性についての答弁なし)





わたなべ かつえい  
渡邊 勝衛 議員(文責)

**新型コロナウイルス感染症対策について**

**問** 新潟県は65歳以上の高齢者に対するワクチン接種について、7月末までに2回目の接種の完了を目指すことで県内30市町村と合意しています。そこで町長に尋ねます。

- ① ワクチン供給状況について。
- ② 高齢者の予約状況について。
- ③ 高齢者の接種完了時期について。
- ④ ワクチン接種時間とバスの時間が合わず不便であることについて。

時期は、政府の方針どおり7月末に終了できるように体制を整えています。

④ ワクチン接種時間とバスの時間が不便との苦情は、町へ直接の苦情は来ていません。担当課で検討し、現在の運行が妥当であると判断しました。

**県立病院の医療スタッフ確保と県央基幹病院について**

**問** 県央基幹病院は、県が4月14日に安全祈願祭と起工式を実施し、令和5年中の開院に向けた正式なスタートが切られました。そこで町長に尋ねます。

- ① 大学、短大進学の流出と県内大学、短大の入学状況は、県外流出を抑え、流入拡大の鍵について。
- ② 加茂病院が改築され、令和元年9月20日に開院しました。改築1年前と1年後の救急車の依頼数と受入数について。
- ③ 県央基幹病院周辺環境整備促進はについて。

**町長** ①新潟県は、将来県内において看護業務に従事する意思のある看護学生に対して、就学のための資金を貸与する県独自の看護職員修学資金制度を設けています。町としても今後このような制度の創設について研究していきたいと考えています。

②改築1年前の依頼数は716件、受入数は416件、改築1年後の依頼数は644件受入数344件です。

③平成27年度に三条市、燕市、加茂市、弥彦村とともに設立しました県央基幹病院設置に係る道路等環境整備促進期成同盟会を通じて、毎年、国及び新潟県、また地元選出国会議員への要望活動を行っています。

**田上町総合防災訓練とハザードマップについて**

**問** 内閣府・消防庁より、5月20日から警戒レベル3より避難情報の変更がありました。そこで町長に尋ねます。

- ① 昨年4月に各家庭に配付されたハザードマップの改正による

町の対応について。

② 防災士の全体数と21地区の防災士の現状について。

③ 気象庁は5月19日より、1991年から2020年の観測地による新しい平均値を採用しています。田上町のデータについて。

**町長** ①今後の対応として、昨年も洪水土砂災害ハザードマップの保存版として両面カラー刷りのチラシ「災害の危険が迫ったら迷わず避難」を作成し、全戸配布を行い周知しました。今回の改正も同様に対応します。

②17地区で総勢37名です。防災士不在の地区からの参加申込をいただいています。

③新しい平均値を採用するアメダス観測所は、近隣で三条、新津、巻のみとなっており、町のデータはありません。田上終末処理場における観測数値は、令和2年度で年平均気温は13.6度、1日平均降水量は5.7ミリです。

とは想定していなかったことで。しかしながら、事業所訪問調査により、大手住宅メーカーはもちろん、町内の工務店もウッドショックの影響を大きく受けていることを実感いたしました。この状況は長引くことも予想され、一刻も早く支援策を打ち出せるよう7月頃を目途に、令和3年度の交付金事業の追加支援策として、過去に行っていた田上町住宅リフォーム事業補助金をベースとした事業ができるかどうか検討しています。

**ここが聞きたい 一般質問**



いまい さちよ  
今井 幸代 議員(文責)

**住宅関連産業の支援策としてリフォーム補助金制度を**

町長：早急に検討し、7月に提案したい。

**コロナ禍におけるウッドショック対策について**

**問** 木材の高騰、供給不足、いわゆるウッドショックによる影響がこの地域においても3月頃から顕著となり、建築業界を中心に大きな混乱を与えています。アメリカにおけるリモートワーク等在宅需要の増加、住宅ローンの低金利、これらにより住宅着工数が大幅に増加したことに加え、世界的なコンテナ不足、そして中国も木材の需要が非常に大きくなっており、世界各地より買い集めを行っていることを背景として、価格の高騰、日本への輸入量の激減が続いています。

この影響は、資材ストックや独自の調達ルートを持つ大手のハウスメーカーより中小の工務店等のほうが大きく受けています。実際に、県内の中堅のハウスメーカーでは契約済み新築案件の返金対応等をするケースも出てきていると聞いています。

町内の工務店でも、新築案件

は、木材の価格、調達の見通しが全く立たないということから、受けられる状況に全くない、いつ、この状況が終わるのか見通せないという悲鳴とも言える声を聞いています。

資材確保が可能な小規模リフォームの需要喚起が住宅関連産業の事業継続支援に繋がります。木材の高騰を踏まえ、町民への消費者支援、保護という視点でも必要と考えます。

所属会派として、三次コロナ交付金を活用した支援策としてリフォーム補助金を要望しましたが、事業化には至りませんでした。現在のこのウッドショックの影響を鑑み、早急な対策が必要で、町としてウッドショックに対する町内への影響をどのように認識し、その対策についてどのような検討をされているのでしょうか。

**町長** 町内への影響については、3月頃から影響が開始、現況として新築などの施工が遅れぎみになりつつあると、これが現在行っている各事業所訪問調査などから分かりました。新築や工期が長期にわたるものについては、木材価格が急上昇し、先行き不透明な中、見積りをすることが大変難しいと聞いています。国産材に関しても、長期にわたる需要の減少から、急な増産は林業者や製材会社の減少により大幅な増産を行うことは困難です。住宅産業は関連事業者も多く、今後の動向について非常に危惧しています。町としてできることは、中長期的な町産の木材の供給について、広域的に考えていく必要があり、今後、林業関係者が集まる中で、行政ができることについて、各自治体とも情報を共有し、有効な対策等について研究していきます。

また、小規模リフォームについては、コロナの影響がウッドショックという形で現れてくる

**その他の質問**

- 養育費確保支援事業について
- 新潟県犯罪被害者等支援条例施行における当町の取り組みについて

# ここが 一般質問



池井 豊 議員 (文責)

## 田上町でもSDGsの取組してみませんか？ 二酸化炭素排出実質ゼロ表明してみませんか？

町長：SDGsは意識しながら取り組んでいきたいと考えています。二酸化炭素排出実質ゼロ表明は施策展開も含め研究します。

**町長** SDGsについては、当初世界が気象変動に対して危機感を持ち始めたのだからという程度にしか捉えていませんでした。しかし、毎日のようにテレビ等で報道されていることから、興味を持ち始めました。これまで事業を行う上で特にSDGsを意識して取り組んできたことはありませんが、既に実施している事業もSDGsに多く含まれていると思います。これからはSDGsも意識しながらいろいろなものに取り組んでいきたいと考えています。

**教育長** 新学習指導要領では前文と総則に「持続可能な社会のつくり手の育成」と記述されています。その趣旨は、国や地域を越えたグローバルな視点で人類の未来を考え、友達と話し合いができる子どもの育成だと捉えています。子どもたちに世界中の貧困や飢餓・質の高い医療を受けられない子どものことなどを問いかけて、環境問題やエネルギー問題につなげていくのもいいと思います。SDGsについては、園校長会でも意識



### 田上町でも環境問題の取組を積極的に！

**問** 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」は全国346自治体、県内では8自治体が表明しています。二酸化炭素排出実質ゼロにすることは大変難しいことですがそれに向かう姿勢を示すことは重要です。

世界の平均気温の上昇により異常高温・激しい豪雨・干ばつなどがみられ台風や豪雨も多くなっています。新潟県も推奨しているわけですから、二酸化炭素排出実質ゼロ表明をしてみたいかががでしょうか。

**町長** 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」については、環境省から各自治体へも呼びかけが行われ、県内でも県と7市町村が宣言を行っております。宣言自体のハードルは決して高いものではありませんし、前向きに検討したいとは考えますが、宣言に伴う施策の展開、効果の実証などを研究していきたいと考えています。



中野 和美 議員 (文責)

## 病児保育園にファミリー・サポート・センター事業の活用を

町長：保護者の送迎負担は非常に大きく、研究していきます。教育委員会事務局長：主体となるメンバーがいれば活動を支援したいと考えています。

**問** どのようにしたら、病児保育園を有効的に利用できるのか考えると、児童の自宅から病児保育園にお願いするまでのパイクが必要であることがわかります。

①全児童の最新の利用申込書が事前に提出されているか。  
②かかりつけ医が決まっているか。(スムーズな受診のため)  
③通院の付き添いは確保されているか。

この3点が揃うと病児保育園は利用しやすくなります。厚生労働省雇用均等・児童家庭局長が、各都道府県知事宛に「子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱」を定め、平成26年4月1日から適用することについて、市町村に対して周知をすること、事業の適正かつ円滑な実施に期することを通知しました。実施主体は市町村で、委託も可能です。町内の定年退職された児童指導員や保育士の方で声かけがあれば、自宅へ迎えに行き、通院、病児保育園まで送迎可能な方は何人かいるとのことです。資格を持っていない方でも、研修を受けて病児を預かるシステムを活用して自治体もありますので、是非子育て支援策の一つに加えてはいかがでしょうか。

### 利用しやすい病児保育園へ

**町長** 保護者の方々にしてもらって、病児保育園までの送迎についても非常に大きな負担があるのだと思います。どのような送迎の方法がいいのか、それらについても研究していきます。

**教育委員会事務局長** 退職された方の情報がありましたら、こちらにお聞かせいただき、また、組織の設立に向けて研究をしていきたいと考えています。

### ワクチンの有効利用について

**問** 先日、連合審査会で質問した際、余ってしまったワクチン

**町長** まずは接種会場における従事スタッフ、次に町内の保育士、教員の順に当日キャンセル分のワクチンの有効利用に努めます。

コロナワクチン接種はあくまでも個人の意思で行うもので、決して接種を希望されない方に強要する考えはありません。

**町長** まずは接種会場における従事スタッフ、次に町内の保育士、教員の順に当日キャンセル分のワクチンの有効利用に努めます。

希望しない方がいると考えられます。接種は個人の意思を尊重し、希望されない方には接種を強要することのないようお願いします。接種を希望しますが、考えをお聞かせください。

### 国民健康保険税の決め方について

**問** 社会保険に加入している場合、保険料は標準報酬額から算定され、家族の数で保険料が追加されることはありません。国民健康保険税は見直しが行われてきていますが、均等割に含まれる6歳未満の子どもの減免制度を取り入れている市町村が既にあり、厚生労働省でも令和4年4月より予算化する方向となりました。

子どもが増えると税が加算されることは、子育てを応援したいという町の思いと逆行しています。できれば義務教育を終えるまで、この減免制度が発展することを願うところです。町長の考えをお聞きます。

**町長** 令和4年度の制度開始後の状況を見守り、必要に応じてさらなる要望活動等の対応を検討していきます。



まつばら よしひこ 松原 良彦 議員 (文責)

県道 村松田上線の交通マナーについて

町長：速度制限を遵守し安全速度で運転することが当然の義務

町長 運転する方は速度制限を遵守し安全速度で運転することとは、ハンドルを握るドライバーの義務であり当然のことであると同時に、交通ルールや交通マナーを遵守し出来ない人は、ハンドルを握るべきではないと私自身考えています。今後、危険な事故や違反を未然に防ぐためにも、平時からのパトロールやスピード違反など違反取締り強化を加茂警察署に強くお願いします。

問 県道村松田上線通勤車両の通行が想像以上に多く、その揺れに困っています。50キロの制限速度を守るなど、モラルを守り、温かい気持ちで通行してもらおうよう、何とかできないものでしょうか。

県道村松田上線の交通マナーについて



つばき かずはる 椿 一春 議員 (文責)

農業再生協議会は課題を議論するところです

町長：意欲的な若者の持つ課題や、離農の事等、問題点と捉え議論していく場が必要と思っています。

問 J Aにいがた南蒲農協の経営管理委員の立場で町の農業再生協議会の総会等に参加しました。農業再生協議会は生産目標の決定や転作に応じた助成金の事業が主だったものであると感じました。会則の目的等に目標達成のために10項目が挙げられています。これから経営体が高齢化していく中、担い手育成支援の重要なことが挙げられています。未来の把握のために、離農経営体と、その農地が引受けられて1経営体当りの面積規模を予測することが必要です。

1年、3年、5年、10年後の予測をして、1経営体の面積規模の試算とそれに対する課題を農業再生協議会等で議論し、これからの第6次総合計画に盛り込んでいくことが必要と思いますが、町長の考えをお尋ねします。

農業政策の離農経営体の未来の対応をどう考える

町長 本来、農業再生協議会でいろいろな話をするのが大事だと思っています。先日、J Aの青年部・女性部、5名ずつの方々と懇談会を行いました。青年部は本当にこれから農業に意欲を持った人達でいろんな意見が出ました。また、田上町で新たに農業をやりたいくても農地が求められない等の指摘も受けました。これらの問題点を農業再生協議会で議論していく必要があると思っています。10年先の総合計画でどう取り組みが出来るか検討していければと思っています。



道の駅がみのトイレの場所について

問 つい最近の出来事ですが、道の駅がみのトイレの利用の件で、子供を連れて場所を探したが見つからず、お年寄りの方から難儀をした話を聞きました。案内表示の充実が必要ではないでしょうか。

町長 道の駅オープン後、トイレの場所を尋ねられたことがありました。雁木やアーケードの柱部分にトイレの方向を示す矢印表示を追加しました。トイレの場所の問い合わせは無くなりましたが、急いでいる人にも見つけやすいように、指定管理者と再度協議します。



道の駅のトイレ案内表示

介護の順番待ち施設をなぜ放置するのか

問 介護施設の順番待ちに関して、特別養護老人ホームについては以前より広く周知されています。その原因は定員を上回りベッド数が不足のために順番待ちの状態となっているためです。

今回、私が問題と思うことは、通いのデイサービスでも順番待ちとなっていることです。町内の一部の施設では、入浴や食事、会話するといった通いのサービスを受けたくても順番待ちとなっています。また、町内の別の施設では同じ入浴や食事といった通いのサービスを提供の出来るのに、定員に満たないところもあります。

介護施設は、国の助成金をうけて建設されている国の財産で、運営は各々の法人が担っていると私は考えます。ですから町民福祉の向上のためにも、今回問題としている、介護サービス待ちの施設と定員に満たない

自殺者の研究について

問 私は以前から「自殺」について関心があり、特に国の動向や就職率の悪い時など何もないように願うものです。

新潟県のアンケート調査報告書によると、身体の病気や経済的な問題など悩みを抱えた方が多いようです。新型コロナウイルス感染症の長期化など町長はこの動向どう感じていますか。また、小中高生の自殺が最多という新聞記事を見ました。新型コロナウイルス感染症により休業したことなどが影響しているようです。子どもたちについて、教育長に伺います。

町長 新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済的な問題など様々な悩みが多いと感じています。

町の自殺者の状況ですが、残念ながら毎年5人前後の方が自ら命を絶っており、その中でも高齢者の割合が多い状況です。その要因としては、介護が必要

施設との連携が欠如しているような管理を改める必要があると思います。

そこで町長にお尋ねします。順番待ちの状態を改善し、サービスを受けられるようにしたいと思いませんか。

町長 町内の施設には限りがあります。順番待ちの状況が出てきているのは事実です。

地域包括センターとケアマネージャーなど関係者間で十分検討していきたいと考えています。



となり家族には迷惑を掛けられないという理由で自ら命を絶つということもあります。町では自殺者ゼロを目指し自殺予防対策計画を策定し、自殺のサインを早く発見することが出来るよう、ゲートキーパーの養成を行って行っています。また、町独自で総合相談会を開催しています。相談者の悩みを解消することで、自殺予防につながればと考えています。

教育長 新型コロナウイルス感染症の影響は子どもにも、確かにあると思います。状況把握のために学校を訪問しましたが、コロナ禍のストレスが原因で学校を休んだという報告は受けていません。マスクをすることで表情を読み取れないことや給食での会話ができないなど、楽しいことが制限されています。先生方には児童生徒のサインを見逃さないよう、注意深く観察するよう伝えていきます。

加茂市・田上町  
消防衛生組合

第3回定例会

期日 令和3年3月24日  
場所 加茂市役所

令和2年度補正予算については、1月7日の強風による焼却施設の屋根破損修理の補正319万円が追加されました。また、令和3年度当初予算が計上され、満場一致で可決されました。

本会議終了後、ごみ処理施設建設特別委員会を開催し、施設基本構想と基本計画の進捗状況を協議しました。基本構想は本年6月まで、基本計画は来年2月までの工程表が示され、了承されました。

「燃焼式」「発酵処理と燃焼式の組合せ」のいずれかの選択や建設場所の選定が課題です。住民の声を聴くパブリックコメントの実施が確認されました。

組合議員 高橋 秀昌

関根 一義

池井 豊

椿 一春

全員協議会

期日 令和3年4月6日

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の第3弾の対策が公表される

町には、この交付金が国の第3次補正として、約9千万円が内示されています。

これを受けて、7つの柱からなる支援策として、①個人消費への支援で商品券配布事業②旅館関係の支援では湯田上温泉宿泊費等補助事業③指定管理者への支援事業④農業者支援では農業者経営継続支援金交付事業⑤給与収入に対する減収対策支援事業⑥PCR検査費用助成⑦子育て世帯への支援では、たがみの赤ちゃん特別定額給付金事業を実施したいとの方針が示されました。

この交付金は国では、令和2年度予算の繰越分であることから、町では令和3年度予算として計上し執行されますが、令和4年度に繰越すことはできないので、早急に実施する必要があるため、専決

処分で事業実施したいとの考え方も説明されました。

1月に実施された雇用への影響調査も報告され、質疑の中では、5月臨時議会の中で、各事業の十分な内容説明が必要との意見がありました。

5月11日から新型コロナワクチン接種始まる

ワクチン接種は、65歳以上の高齢者から接種を完了するように実施し、集団接種が基本となります。

最初のワクチンは4月19日の週に入り、その後順調に入ってくる予定です。接種は、まず高齢者入所施設に配分し接種開始、65歳以上の集団接種は、5月から開始、加茂市医師会と新潟県保健衛生センターが行います。

接種予定人数は、高齢者入所施設入所者は約300人、65歳以上は約4100人、16歳〜64歳は約6千人です。会場は町交流会館または町総合福祉センターとなります。

接種時間等は、加茂市医師会は午後2時〜5時、保健衛生セン

ターは、午前9時〜11時・午後1時〜2時30分、それぞれ医師2人態勢です。

接種券は65歳以上は4月19日に発送、それ以外の方は65歳以上の方の接種状況により決定しますが、7月頃に接種券を送付し、8月頃から接種開始を想定しています。

予約方法は電話及びインターネットとし、コールセンターを4月12日から開設、19日から予約受付を行います。時間は午前10時〜午後4時の平日です。

その他、送迎バスの運行も予定している等、基本的な現段階での接種方針が示されました。

\*この方針は後に、国の方針に沿って、7月末までに高齢者接種が完了することに変更されています。

高齢者の保健事業と介護予防事業が一体的に実施される

高齢者保健事業と介護予防等の取組が一体的に対応されていないことが問題でした。

これらの問題を解決するため、地域住民に身近で、きめ細かな住民サービスが提供できる市町村が、個々の事業を行うことが望ましいことから、後期高齢者広域連合が実施する事業事務を市町村に委託できるように法律が改正されました。

町は、今年度から高齢者に対する個別支援として、生活習慣病の重症化予防事業、通いの場等への積極的な関与等として、フレイル予防のための健康教育・健康相談事業を実施していききたいとの説明がありました。

期日 令和3年4月22日

**第6次町総合計画の基本構想素案が示される**

策定に向けて、1月に実施された町民アンケートは、無作為による調査対象2千人に対し、回収率は39・0%となり、町での住み心地に関する項目では「とても住みやすい・どちらかといえば住みやすい」が72・9%で、前回調査の71・0%より増加、10年後も住み続けたいかでは「住み続けたい」

どちらかといえば住み続けたい」が76・0%となり多くの方が定住の意向があることが示されています。また、3回行われた「まちづくりワークショップ」の概要や人口ビジョンの将来推計の方法等も報告されました。

基本構想の10年後の目指すイメージは「誰もがずっと住み続けたい町」とし、新しい田上町をつくる3本柱は「誰もが安心して暮らせる田上町」「安心して子育てできる田上町」「自然豊かな活力あふれる田上町」としたいとの考えが説明されました。

質疑の中では、アンケートに基づく対応や人口ビジョンの考え方、分野別目標の立て方、構想の組み立て方など多岐にわたる質問がありました。

期日 令和3年5月14日

**新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税、介護保険料の減免が行われる**

昨年度、減免措置が行われましたが、今年度も実施されます。国保・介護とも昨年同様、収入減少

額が前年比30%以上であれば減免対象となります。

前議長 熊倉 正治

期日 令和3年6月18日

**公共施設の営利目的使用について**

地域学習センターの使用を学習塾に許可している事案において、議員から次の3点について問題提起されました。①市場原理に基づく民間事業者が、公共施設で営業活動を行ってよいか。②想定していない利用申請があつた時の意思決定に問題はないか。③今回のことを踏まえ、使用料金も含めてどのように考えていくか。

これを受け、教育委員会から許可に至つた経緯及び問題提起に関する検討結果の説明がありました。

地域学習センターは地方自治法に基づき設置した施設であり、施設運営に関して条例を設けています。民間事業者には、この設置条例に照らし、使用を許可しているとのことでした。国は平成10年3月の教育行政機関と民間教育事業

者との連携の促進や社会教育法の解釈の周知によって、民間教育事業者の利用は可能であり、近年は積極的に民間教育事業者との連携を進めていくことが求められるとされています。

利用申請時の許可決定は、生涯学習に関する活動について、これまで営利目的の利用料の設定も行ってきたことを鑑みたくものです。

今後の考えでは施設の目的達成に向かつて利用される中で、検討課題として、

- ・ 経常的な営利目的使用の可否
- ・ 営利目的に係る収入制限の可否
- ・ 同様に使用料設定のあり方を挙げています。

所管の社会文教常任委員会、地域学習センター条例の見直しなども含めた協議の結果を受け、再度全員協議会で統一した見解を出していきます。

議長 小嶋 謙一



# 「田上ベースボールクラブ」

インタビュー



今回は小学生野球チーム「田上ベースボールクラブ」の吉田監督にインタビューしました。

スポーツを通じて魅力ある町づくりをお願いします!



▲吉田 覚 監督

**Q 監督に就任したきっかけは?**

**A** 12年前に、長男次男がこちらの学童野球に入団して以来、保護者として練習に参加するようになり、コーチから始まり6年前に監督として就任させていただきました。現在、保護者を含め常時8名程度で指導にあたっています。毎週指導者の数より笑顔が素敵なお母さん方がたくさん見に来てくれます。

**Q チーム作りや練習は、どのように工夫していますか?**

**A** 6年間でケガ人0人、やめた選手0人。練習は厳しい方だと思いますが、その中でも目標と楽しさを見つけながら取り組んでいます。OBの中には、野球強豪の高校や県内最高の進学校でも野球をしてくれている選手も多くなります。最大のライバルはゲーム機です。ゲームに負けない楽しさを野球で感じ取って欲しいと思っています。ゲーム機に費やしていた時間が野球の練習に変わった選手もたくさん増えていきます。

**Q 年間の試合数は?**

**A** 昨年は、コロナ禍の影響もあり、相次いだ大会の中止、練習試合の制限などあり、思うように試合は出来ませんでした。今季はチーム内で検温・消毒・体調が悪いときは休むなど感染対策に徹底して取り組みながら、毎月のA戦、B戦を含めて年間50試合程度を目標にしています。

**Q チームの特徴と紹介をお願いします。**

**A** 隣接の学童野球においては、人数不足でチームが無くなっていく中、当団においては現在23名、見学者含めると30名近い大所帯で活動しています。現在は町内者のみのチーム活動ですが、田上で野球を学びたい町外の小学生がいれば心より大歓迎です。子供達には野球を通じて、楽しさ・悔しさ・喜びを社会勉強のひとつとして、いろいろなことを学んでくれたらと思います。保護者を含め、家族みんなが楽しいと思えるチームです。笑って泣いて(監督が一番泣くチームです)が週末が待ち遠しい野球チームです。週末雨予報だとかっかりします。



▲練習の様子

編集後記

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、1年延期された2020東京オリンピック・パラリンピックも7月23日の開催に向けてカウントダウンに入りました。本来ならば国を挙げての祭典となるべきところ、終息の気配が見えない中での開催は、国内感染にどのような結果をもたらすのか国民の1人として心配をしています。何事もなく楽しいオリンピック・パラリンピックであって欲しいと祈っています。

(藤田記)

広報常任委員会

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 中野 和美 |
| 副委員長 | 藤田 直一 |
| 委員   | 松原 良彦 |
| 委員   | 今井 幸代 |
| 委員   | 渡邊 勝衛 |
| 委員   | 品田 政敏 |
| 委員   | 小野澤健一 |